

紹介 早瀬保子編著 『途上国の人口移動とジェンダ ー』

著者	村山 真弓
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
雑誌名	アジア経済
巻	43
号	11
ページ	102-102
発行年	2002-11
出版者	日本貿易振興会アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00007846

早瀬保子編著

『途上国の人口移動とジェンダー』

明石書店 2002年 190ページ

むらやま まゆみ
村山真弓

1990年代以降、ジェンダーの視点に立つ人口移動（国内および国際移動）研究が新たな関心を集めている。多くの途上国で、「労働力の女性化」や「貧困の女性化」といった現象と強く関連しつつ「移動の女性化」が顕在化したためである。従来、女性の移動は主に婚姻移動や家族との随伴移動など非自発的移動が圧倒的であったが（その意味では、人口移動は常にジェンダー選択的現象であったと言える）、経済構造の変化、労働や教育機会の拡大、家族・親族関係の変容に伴い、女性の自発的な移動を含むさまざまな人口移動のパターンが展開するようになった。移動の動機、プロセス、結果がジェンダー規範やジェンダー関係にどのようにかかわっているのかといった関心を軸に事例研究が重ねられている。

本書は、アジア経済研究所で行われた「途上国移動者の国際比較」研究会（1998年度）の成果である。本書の特徴は、第1に、同種の研究がフィールド調査に基づく特定国あるいは特定地域の人口移動を対象としたものが多いなかで、各国の人口保健調査（Demographic and Health Surveys: DHS）を用いて、アジア、アフリカ、ラテンアメリカにまたがる途上国約30カ国の状況を比較分析し、女性の国内移動に関する鳥瞰図を描いたことである。

DHS データは、米国国際開発庁の資金協力のもと、各国政府や研究機関の協力を得て、米国の調査機関がまとめた人口と母子保健に関する標本調査の個人記録ファイルである。1984年以降70カ国近い途上国で同調査が実施されている。共通の調査項目が含まれていることから国際比較が可能であり、第1章では各国の社会経済構造の差異にもかかわらず、若年層（特に15～24歳）、離婚者、高学歴者の間に移動性向が高いという傾向が確認されている。

本書の第2の特徴は DHS を有効活用するための手引書性格を有していることである。その具体例

として、第2章では、DHS データの「現住地での居住年数」に関する回答から年齢別移動率を算出する方法を提示し、19カ国の DHS データを用いて年齢別移動率パターンを考察している。

第3章から第8章までは地域別に女性移動の特性を検討している。第3章ではフィリピンとインドネシアを取り上げ、女性の移動率が男性を上回るフィリピンとその逆のインドネシアの違いを統計的に分析している。第4章はエジプト、モロッコ、チュニジア、トルコについて、イスラム教は女性の人口移動を抑制する傾向があるとの仮説を立てたうえで4カ国の比較分析を行っている。ただし、帰属宗教に関するデータの代理変数として用いた血族結婚が人口移動に与える影響は総じて抑制的と言えるものの逆の効果を持つケースもあり、結論は単線的ではない。西アフリカの2カ国、ナイジェリアとガーナを取り上げた第5章は、同地域では夫婦が家計をともにしない傾向があることを前提に、夫婦が別居（どちらかが出稼ぎ中）している場合、妻の金銭収入獲得の可能性が高まり、それがエンパワーメントにつながるという仮説を立て DHS データから、両国とも別居の場合、妻に現金収入がある割合が高いことを検証している。第6章はケニアとジンバブエの事例研究である。植民地以来形成されたジェンダー規範や性別分業のあり方が、男性を中心とする向都移動形態に反映されているとしている。次の2章は女性の向都移動が男性を上回るラテンアメリカを扱ったものである。第7章では先住民人口の相対的割合が高い3カ国（ペルー、ボリビア、グアテマラ）、第8章では産業化の程度が異なる3カ国（ブラジル、コロンビア、ペルー）について、女性の人口移動の促進および制約要因が分析されている。

個々の分析に関しては説明不足の感も残るものの、本書の最大の魅力は女性の国内移動の規定要因についてマクロな輪郭を描き、さらなる国際比較や個々の国・地域の詳細な分析へ進んでいく際の出発点を提示したことにある。DHS データの可能性も含め入門書としての示唆に富む本である。

（アジア経済研究所地域研究第1部副主任研究員）

『アジア経済』XLIII-11 (2002.11)